

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年1月1日
(第10期) 至 平成16年12月31日

アップルインターナショナル株式会社

三重県四日市市日永二丁目3番3号

(401580)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	4
3.	事業の内容	5
4.	関係会社の状況	7
5.	従業員の状況	11
第2	事業の状況	12
1.	業績等の概要	12
2.	生産、受注及び販売の状況	13
3.	対処すべき課題	14
4.	事業等のリスク	15
5.	経営上の重要な契約等	20
6.	研究開発活動	20
7.	財政状態及び経営成績の分析	21
第3	設備の状況	22
1.	設備投資等の概要	22
2.	主要な設備の状況	22
3.	設備の新設、除却等の計画	23
第4	提出会社の状況	24
1.	株式等の状況	24
2.	自己株式の取得等の状況	32
3.	配当政策等	32
4.	株価の推移	33
5.	役員の状況	34
6.	コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
2.	財務諸表等	60
第6	提出会社の株式事務の概要	82
第7	提出会社の参考情報	83
第二部	提出会社の保証会社等の情報	84

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年3月31日
【事業年度】	第10期（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 和喜
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	0593（47）3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板山 和弘
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	0593（47）3515
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 板山 和弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高 (千円)	—	—	5,183,126	12,033,339	18,278,794	28,132,210
経常利益 (千円)	—	—	277,207	589,360	1,097,870	496,866
当期純利益 (千円)	—	—	129,512	342,586	638,246	145,679
純資産額 (千円)	—	—	383,459	1,078,845	2,709,755	11,268,463
総資産額 (千円)	—	—	806,956	1,546,299	3,783,706	15,222,251
1株当たり純資産額 (円)	—	—	106,516.41	132,721.71	99,863.85	91,071.54
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	108,726.45	44,221.71	25,472.54	1,589.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	24,820.88	1,542.27
自己資本比率 (%)	—	—	47.5	69.8	71.6	74.0
自己資本利益率 (%)	—	—	33.8	46.9	33.7	2.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	19.2	114.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	4,123	△15,303	△1,079,785	△5,839,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△10,700	△48,869	△21,067	△2,749,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	95,334	238,974	1,223,753	9,337,921
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	98,790	273,094	393,505	1,137,711
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	16 [4]	21 [4]	23 [4]	318 [5]

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高 (千円)	4,032,470	4,719,932	5,183,126	11,508,392	17,818,547	22,355,258
経常利益 (千円)	114,282	180,155	274,141	577,613	1,074,789	886,388
当期純利益 (千円)	52,427	94,056	126,445	335,295	623,754	510,726
資本金 (千円)	15,000	15,000	60,000	240,000	630,150	4,807,414
発行済株式総数 (株)	300	300	3,600	8,100	27,000	123,732
純資産額 (千円)	124,889	218,946	380,392	1,068,488	2,685,180	11,546,681
総資産額 (千円)	359,578	459,406	764,974	1,495,697	3,672,890	13,135,177
1株当たり純資産額 (円)	416,299.14	729,822.32	105,664.59	131,442.98	98,953.70	93,320.09
1株当たり配当額 (円)	—	—	2,000	旧株式 1,000 新株式 513	3,000	1,000
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	174,758.20	313,523.18	106,152.06	43,270.00	24,881.71	5,572.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	24,256.16	5,406.95
自己資本比率 (%)	34.7	47.7	49.7	71.4	73.1	87.9
自己資本利益率 (%)	53.1	54.7	42.2	46.3	33.2	7.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	19.6	32.7
配当性向 (%)	—	—	5.7	2.3	12.1	17.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5 [2]	9 [3]	12 [4]	16 [3]	18 [4]	26 [4]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第7期から連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

3. 第7期は、決算期変更により、平成13年3月1日から平成13年12月31日までの10ヶ月決算となっております。

4. 第5期及び第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておりませんので、記載しておりません。第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、ストックオプション制度を採用しており、新株引受権及び新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

5. 第5期から第8期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 従業員数は、就業人員数で記載しております。

7. 上記期間中、第7期以降の連結財務諸表及び第7期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第5期及び第6期の財務諸表につきましては、当該監査を受けておりません。

8. 当社は、平成13年11月29日に株主割当増資を実施し、新株式900株を発行しております。また、平成13年12月18日付で株式1株を3株にする分割を行い、平成14年1月4日付で株式1株を2株にする分割を行い、さらに平成14年6月28日に第三者割当増資を実施し、新株式900株を発行しております。なお、各期の1株当たりの当期純利益は、株式分割は期首に行われたものとして計算しておりますが、株主割当増資分の新株につきましては、株式分割が新株発行日に行われたものとして計算しております。

9. 第8期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

10. 当社は、平成15年9月30日付で株式1株を3株にする分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

11. 平成15年12月1日付で株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場し、有償一般募集による新株発行を行っております。その結果、資本金は630,150千円、発行済株式は、27,000株となっております。
12. 当社は、平成16年2月20日付及び同年5月20日付でそれぞれ株式1株を2株にする分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
13. 当社は、平成16年6月10日付で有償一般募集及び同年6月24日付で有償第三者割当増資による新株発行を行っております。その結果、資本金は4,795,238千円、発行済株式は121,800株となっております。
14. 当社は、平成16年7月31日付、同年8月31日付及び同年10月1日付で新株引受権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,801,913千円、発行済株式は123,402株となっております。
15. 当社は、平成16年11月30日付及び同年12月31日付で新株予約権権利行使に伴う新株発行を行っております。その結果、資本金は4,807,414千円、発行済株式は123,732株となっております。

2 【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイプル有限会社（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイプル有限会社を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイプル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への本格的な輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONGKONG) LIMITED (エー. アイ. ホールディングス (香港) リミティッド) (現・連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム オン コーポレーション リミティッド) (現・連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政特区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社 (旧日本自動車流通ネットワーク株式会社) (現・連結子会社) の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONGKONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司 (現・連結子会社) を設立し、中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他の販売ディーラーの運営を開始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店

3 【事業の内容】

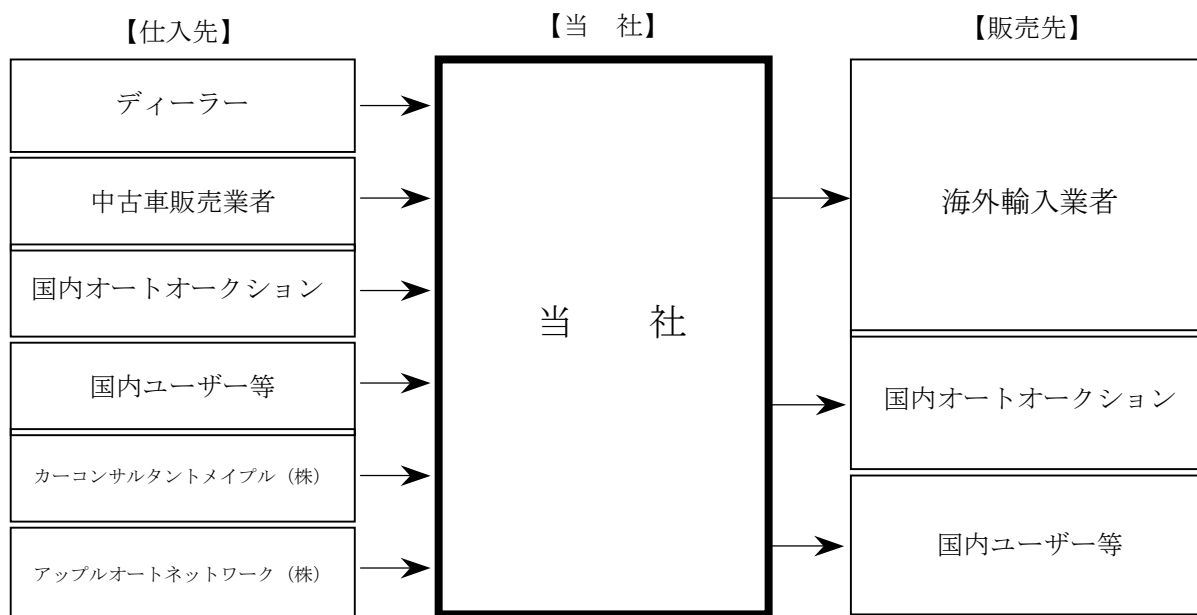
当社は、主に東南アジア諸国の海外輸入業者を中心に中古車及び関連部品の輸出事業を行っており、また国内においては中古車の買取・販売を行っております。

当社の子会社のカーコンサルタントメイプル株式会社は、国内での中古車の買取・販売事業を行っており、当社と相互に車両の販売並びに購入をしております。

また、平成16年5月に子会社となったアップルオートネットワーク株式会社からは車両の購入をしております。

さらに平成15年12月に子会社となったA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED及びその子会社10社、平成16年3月に子会社となったPRIME ON CORPORATION LIMITED及びその子会社1社からなる企業集団は、主に中華人民共和国内で最終ユーザー向けに新車の販売をしております。

当社の仕入先および販売先の概略は、下図のとおりであります。



(仕入先別仕入高)
当連結会計年度

仕入先	台数 (台)	仕入金額 (千円)	構成比 (%)	
			台数	金額
ディーラー	2,839	12,226,968	25.4	45.9
中古車販売業者	3,848	10,216,866	34.3	38.3
国内オートオークション	2,816	2,641,490	25.2	9.9
国内ユーザー等	1,684	1,222,740	15.1	4.6
国内フランチャイズ	—	334,217	—	1.3
合計	11,187	26,642,284	100.0	100.0

(販売先別販売高)
当連結会計年度

販売先	台数 (台)	販売金額 (千円)	構成比 (%)	
			台数	金額
海外輸入業者	9,125	23,186,503	77.0	82.4
国内オートオークション	1,583	1,573,872	13.4	5.6
国内ユーザー等	1,143	2,903,210	9.6	10.3
国内フランチャイズ	—	468,623	—	1.7
合計	11,851	28,132,210	100.0	100.0

4【関係会社の状況】

当社グループは、当社と子会社のカーコンサルタントメイプル株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、及びその子会社10社、PRIME ON CORPORATION LIMITED及びその子会社1社、アップルオートネットワーク株式会社により構成されており、当社とカーコンサルタントメイプル株式会社及びアップルオートネットワーク株式会社とは相互に車両の販売並びに購入を行っております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

アップルインターナショナル株式会社

海外事業と国内事業それぞれを運営し、創業以来手がけてきた海外への中古車輸出が業績の大部分を占めております。買取を中心とした国内事業につきましては、従来三重県下において店舗展開をしてきましたが、平成16年6月に新たに埼玉県羽生市に出店を果たし、平成16年12月末現在8店舗を擁しております。なお、当社はアップルオートネットワーク株式会社が主宰するフランチャイズチェーンの加盟会員であります。

カーコンサルタントメイプル株式会社

山梨県において車両の買取り、販売を中心に店舗展開してきましたが、販売低迷により平成16年9月1店舗を閉鎖し、以来本社店舗にてのみ営業をしております。

なお、同社においては海外事業を行っておりません。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED

中華人民共和国における複数の自動車メーカーのディーラー経営を行うことを目的として、平成15年12月に設立いたしました。当社の営む海外事業は、主に右ハンドル市場に対して中古車の輸出を行っておりますが、左ハンドル市場への進出を通じて事業エリア拡大を図ることと、同国の自動車市場が拡大基調にあることから、将来的には同国での販売網拡大を目指す予定であります。

PRIME ON CORPORATION LIMITED

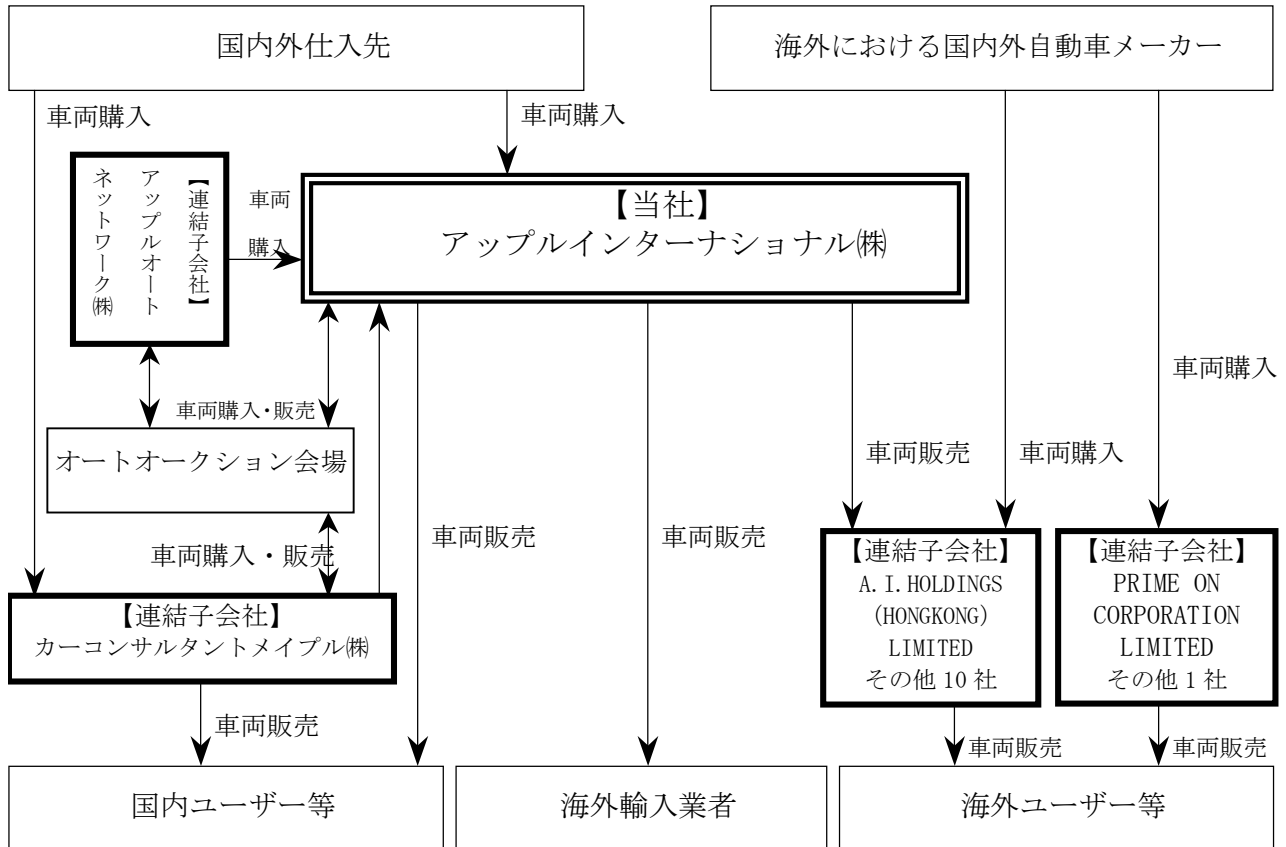
中華人民共和国におけるメルセデスベンツ販売網構築を目的として、平成16年3月に設立いたしました。東南アジアにおいても需要は高いことから、将来的には第三国への輸出も手がけていく所存です。

アップルオートネットワーク株式会社

平成5年11月の創業以来、中古車買取店のフランチャイズチェーン（通称アップル）の本部として傘下の加盟法人の統括管理を事業の柱としてきましたが、平成16年5月に以下の目的で当社が同社株式の74%を取得し子会社といたしました。

- ①同社加盟店から当社海外事業に係る輸出車両の供給チャネルを構築すること
- ②同社のフランチャイズチェーンの運営ノウハウを活用し、国内外において中古車買取事業を組織的に展開し、事業拡大を図ること

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループの概容は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
カーコンサルタントメイプル株式会社	三重県 四日市市	10,000	中古車の買取及び販売	100.0	—	山梨県下における中古車の買取及び販売 営業上取引あり 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	208,884	自動車販売の持ち株会社	80.0	—	中華人民共和国における新車の販売修理サービスおよび中古車販売 役員の兼任あり 資金援助あり
A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED (エー.アイ.オートモビル (チャイナ)リミティッド)	中華人民共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・ 修理サービス	80.0 (80.0)	—	中華人民共和国における新車の販売修理サービスおよび中古車販売 役員の兼任あり
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED (チャンス インターナショナル エンタープライズ リミティッド)	中華人民共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び 三国間貿易	80.0 (80.0)	—	中華人民共和国における三国間貿易および中古車販売 役員の兼任あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和国 (香港)	267,800	自動車の販売・ 修理サービス	76.0 (6.0)	—	中華人民共和国におけるメルセデスベンツのディーラー営業 資金援助あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司	中華人民共和国 (雲南省 昆明市)	83,561	自動車の販売・ 修理サービス	76.0 (76.0)	—	中華人民共和国におけるメルセデスベンツのディーラー営業
GLORY WIN INVESTMENT LIMITED (グローリー ウィン イン ベストメント リミティッド)	中華人民共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	80.0 (80.0)	—	中華人民共和国における新車の販売修理サービスおよび中古車販売

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED (プロパー リンク デベロップメント リミティッド)	中華人民共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	80.0 (80.0)	—	中華人民共和国における新車の販売修理サービス及び中古車販売
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和国 (広東省東莞市)	425,802	自動車の販売・ 修理サービス	80.0 (80.0)	—	中華人民共和国における新車の販売修理サービス及び中古車販売 役員の兼任あり
アップルオートネットワーク株式会社	三重県 四日市市	347,950	中古車買取店フランチャイズチェーン網の統括管理	74.3	—	中古車買取店チェーン「アップル」のフランチャイズ業務 国内におけるアップル店舗の管理・運営及び輸出用車両の収集及び出荷 車の買取、販売業、その他自動車流通に関わる業務 営業上取引あり 役員の兼任あり
雲南久保貿易汽車有限公司	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	252,641	自動車の販売・ 修理サービス	72.0 (72.0)	—	中華人民共和国における新車の販売修理サービス及び中古車販売
YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED (ユンナン シンロン モーター トレーディング リミティッド)	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	126,320	自動車の販売・ 修理サービス	64.8 (64.8)	—	中華人民共和国におけるルノーの販売修理サービス
YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED (ユンナン バオロン モーター セールス サービス リミティッド)	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	126,320	自動車の販売・ 修理サービス	64.8 (64.8)	—	中華人民共和国における北京現代の販売修理サービス
YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED (ユンナン チェンロン モーター セールス サービス リミティッド)	中華人民共和国 (雲南省昆明市)	63,160	自動車の販売・ 修理サービス	64.8 (64.8)	—	中華人民共和国における中華自動車の販売修理サービス

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED (ユンナン ヒュアロン モ ーター セールス リミティ ッド)	中華人民共 和国 (雲南 省昆明市)	63,160	自動車の販売・ 修理サービス	58.3 (58.3)	—	中華人民共和国 におけるジ ープ、クライスラ ー、三菱自動車 の販売修理サー ビス

(注) 議決権の所有者割合欄の () 内の数字は間接議決権比率であり、内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年12月31日現在

事業の区分	従業員数 (名)
海外事業	269 [—]
国内事業	49 [5]
全社 (共通)	— [—]
合計	318 [5]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員数が前期末に比し、295名増加しましたのは、主に雲南省の企業集団の買取によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
26 [4]	31歳 1ヶ月	2年 1ヶ月	4,329,230

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるアジア経済は年初順調な立ち上がりを示しましたが、年央からイラク情勢の不安定さに起因する原油高、ドル安等によって調整局面を呈するようになりました。しかしながら、AFTA（ASEAN Free Trade Area／アセアン自由貿易地域）構想（*1）の進展から、当社の主市場である東南アジア諸国は財政の健全化を背景に、おしなべて個人消費と輸出が堅調な伸びを示しています。

一方、中華人民共和国におきましては、2001年WTO（World Trade Organization／世界貿易機関）への加盟以来外国企業の対中投資に関する規制緩和を推進してまいりましたが、中央政府は固定資産投資をはじめとした投資過熱感が著しく実態経済と乖離していくことを懸念し、昨年末以来経済過熱抑制策を打ち出しました。こうした中央政府による金融引き締め策により消費者の自動車ローン利用率は低下し、輸入車関税の引き下げを見越した買い控えも影響し、大手自動車メーカーは販売不振と在庫調整から一斉に値下げを断行いたしました。

国内におきましては、年初から年央にかけて民間企業の収益確保を目的としたリストラ策に一定の効果が見え始めたことや、家電業界、製鉄業界等の好業績、及び自動車を中心とした輸出関連産業の伸長が景気を緩やかに好転させておりました。しかしながら、年末にかけてアメリカ合衆国及び中華人民共和国を中心とした海外景気が利上げや原油高の影響で減速傾向に陥り、さらには円高で我が国経済の基幹分野である輸出業種にも影響を及ぼすところとなったため、景気の本格的な回復はできないまま推移することとなりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である中古車輸出においては前期から活況を呈してきたタイ王国、インドネシア共和国を中心に受注を確保しつつ、マレーシア等で新規顧客開拓に努めてまいりました。

上半期は新型車の中古車市場で流通しなかったこと、同業他社による低価格攻勢等の事情が重なって、利益率の低下を招きました。下半期はマレーシア向けのスポット受注があったものの、タイ王国の大型SUV車への輸入関税強化等阻害要因が相次ぎ、対前連結会計年度比利益率低下となりました。下半期から連結対象となった中華人民共和国の子会社を通じての事業は、当社グループが初めて手がける新車かつ左ハンドル車の販売ですが、先述の金融引き締め策等の影響による買い控えや値下げによって利益率は低レベルに終始しました。

一方国内におきましては、当初対前連結会計年度比低い業績で始まりましたが、平成16年2・3月の繁忙期から立ち直りを見せ、同年7月に導入した販売コンサルタントの指導により好業績をあげることができました。また、同年5月、国内中古車買取センター「アップル」の統括管理を行うアップルオートネットワーク株式会社の株式を取得するとともに同社を子会社化し、同社に加盟する全国50社236店舗（平成16年12月31日現在）からオークションを経由しない方法で、海外輸出向け車両の調達を可能といたしました。さらに、同年7月、東海地区を中心に強固な自動車販売ネットワークを有するホンダ自動車系ディーラーであるVTホールディングス株式会社との資本提携及び業務提携を締結するなど、将来に対する布石を着実に積み重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は281億32百万円（対前連結会計年度比53.9%増）、経常利益は4億96百万円（対前連結会計年度比54.7%減）、当期純利益は1億45百万円（対前連結会計年度比77.2%減）となりました。

(*1) 1992年1月、シンガポール共和国にて開催された第4回アセアン首脳会議におけるAEM（ASEAN Economic Ministerial Meeting／アセアン経済閣僚会議）において、アセアン経済閣僚はCEPT（the Common Effective Preferential Tariff／共通効果特惠関税）に関して正式調印いたしました。

CEPT設定の目的は、アセアン域内における輸入関税を引き下げることにより、貿易の自由化を図り、域内経済の活性化を促進するものであります。

当該首脳会議において、原則として、1993年から2008年までの15年間で同域内における輸入関税を0～5%に引き下げること为目标として合意されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間（平成16年12月期通期）における現金及び現金同等物は、平成16年6月10日付の有償一般募集及び同年6月24日付の第三者割当増資を行い、新株発行による資本の増強などにより1,137,711千円となり、平成15年12月期末に比べ744,205千円増加いたしました。

当連結会計期間（平成16年12月期通期）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、△5,839,084千円（前年同期△1,079,785千円）となりました。これは税金等調整前当期純利益が451,011千円となったものの、海外輸入業者並びに取引金額の増加に伴う売上債権の増加5,070,443千円、たな卸資産の増加1,058,156千円、前渡金の増加708,647千円及び法人税等の支払590,434千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,749,896千円（前年同期△21,067千円）となりました。これは、主にアップルオートネットワーク株式会社の子会社化などに伴う新規連結子会社取得による収入148,594千円があったものの、VTホールディングス株式会社との資本提携などに伴う投資有価証券の取得による支出492,403千円に加え、中華人民共和国における自動車ディーラー開業のための無形固定資産の取得による支出468,156千円及び定期預金の預入による支出1,403,985千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,337,921千円（前年同期1,223,753千円）となりました。これは、主に平成16年6月10日付の有償一般募集及び同年6月24日付の第三者割当増資を行い、新株発行による収入8,286,394千円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
海外事業		
乗用車	24,339,627	159.6
（RV）	(17,164,826)	(134.7)
部品・商用車	88,857	121.7
計	24,428,484	159.4
国内事業	2,213,799	213.9
合計	26,642,284	162.9

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. RVとは、レクリエーショナル・ビークル（Recreational Vehicle）の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
海外事業		
乗用車	25,197,958	150.8
(RV)	(18,232,976)	(133.5)
部品・商用車	125,628	145.9
計	25,323,586	150.8
国内事業	2,808,623	189.5
合計	28,132,210	153.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な販売先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	販売高	割合	販売高	割合
Plaza Mobil	2,324,416	12.7%	—	—
Auto Focous	—	—	3,607,882	12.8%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月期においてPlaza Mobilは、総販売実績に対する販売実績が10%未満であるため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今般の世界経済の基軸は、好調な内需を誇るアメリカ合衆国とそれを下支えする中華人民共和国両国の動向にあります。前者においては財政・貿易の双子の赤字が経済に影を落とし、今だ終着点が見えないイラク情勢も相まって先行き不透明感は拭えませんが、旺盛な個人消費がそれを凌駕し堅調な経済成長を遂げております。後者は昨年のSARS禍による一時的な落ち込みはあったものの、本年当初からは以前の勢いを取り戻し、アジア経済の牽引役として益々存在感を増してきております。当社グループの主市場である東南アジアも総じて財政の健全化が進展し、住宅、自動車関連産業を中心に景気は安定しております。一方、国内におきましては、家電業界等に牽引された企業業績の回復基調も一部に見え始めていましたが、秋口からの原油高、円高、増税観測等が個人消費の低下に波及し、企業経営も厳しい局面がしばらく続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境のもと、主力の中古車輸出事業におきましては、既存市場の充実を図るとともにその周辺諸国との新規取引、特に中華人民共和国とともにBRICs (Brazil, Russia, India, Chinaの頭文字) の一翼を担うロシア連邦への販路拡大を図るために、年末から市場調査に着手いたしました。

さらに、昨年香港に設立した連結子会社を通じて事業化した左ハンドル新車販売事業を東南アジアとの多国間貿易に拡充して収益の増大に努めていく予定です。同時に昨年5月当社の傘下に入ったアップルオートネットワーク株式会社保有の中古車買取ノウハウを駆使して、中華人民共和国他で買取フランチャイズチェーンの事業化を強力に推進していきます。

一方国内では、子会社との協業と分業を効率的にこなし、同業他社との厳しい競争を克服していきます。これらの戦略を実現していくために、まずは優秀な人材の確保に努め、今後の事業展開に備えた体制と陣容を整えていきます。また、新規事業の成否を決める市場調査や有益な情報入手のために海外事業拠点を新設し、事業化前の採算性検討の精度向上や機動的な営業方針の策定に役立てていく所存です。

4【事業等のリスク】

以下において当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は、当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。

(1) 仕入および販売について

①仕入

当社は、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。現在はディーラーからの仕入構成比が高くなっております。これは、受注に占める高年式車両の割合が高く、かつ上級グレードの中古車をディーラーが在庫として保有している割合が多いこと、また最近の傾向として、装飾部品を新たに装着して納車するケースが多いことなどから、ディーラーからの仕入れがより効率的であるためです。また、近年においては、中古車販売業者及びオートオークションからの仕入も増加しております。今後、複数のディーラー、中古車販売業者及びオートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売

当社は、オートオークションを中心とした国内販売が売上全体の17.6%であり、これに対して海外輸入業者への海外向け売上高は全体の82.4%を占めております（平成16年12月期連結実績）。主な仕向地は、タイ王国、インドネシア共和国、マレーシア国等の東南アジア諸国であります。

当社は、東南アジア諸国においてモータリゼーションの発展が著しいこと、さらに富裕層以外に中間層の所得水準が上昇したことから、購買力向上と個人の嗜好が多様化しつつあることに着目し、既存の現地自動車販売店が取り扱えない車種の販売を行ってまいりました。また、潜在的なニーズを喚起するため、装飾部品をセット販売して独自性を発揮し、同時に収益向上を実現してきました。さらには品質に関わる技術コンサルティング、並びにそれに関連して補修部品の供給を含めたアフターケアの充実、日本での需要動向を含めた情報提供等、付加価値の高いサービスを提供することで海外輸入業者に対して同業他社との優位性を訴えてきました。このような高付加価値サービスによる差別化は、現地自動車販売店のラインナップ車種では満たされない消費者ニーズに対する訴求効果となり、結果として海外輸入業者との取引関係を円滑にしております。

しかしながら、当社は東南アジアへの依存度が非常に高いため、東南アジア諸国における自動車マーケットの成長並びに経済成長が停滞した場合または関税等輸入に関わる法規制等が変更された場合、自動車に対する需要に悪影響が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界について

①自動車販売業界について

a. 海外（東南アジア諸国を中心として）

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、1980年代後半以降、所得水準の向上に伴うモータリゼーションが発展段階にあり、自動車マーケットは拡大してきました。1997年に発生したアジア通貨危機、またアメリカ合衆国のITバブルの崩壊による一時的な落ち込みはあったものの、現在ではほぼ回復している国もあります。また、東南アジア諸国の個人所得の増加と併せて、道路総延長の進展等、インフラの整備も進んできており、自動車マーケットは国によっては発展・成長期に入ってきたものと考えられます。

輸入車両の多くは、新車については自動車メーカー系ディーラーによって輸入されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRVを含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層も増加しつつあり、当社のような独立系の中古車輸出業者の取引実績も増加しております。しかしながら、東南アジア諸国における自動車マーケットの成長並びに経済成長が停滞した場合、自動車に対する需要に悪影響が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 国内

我が国の新車販売は近年減少傾向にありますが、一方で、中古車販売は通増傾向にあります。流通経路の面では、従来の自動車ディーラーによる下取車、個別店舗による買取と販売による流通経路に加え、オートオークションによる中古車の取引形態が整備かつ拡大されてきたことで、中古車の流通は飛躍的に改善してまいりました。このようなオートオークションによる流通経路の整備・拡大は、大手中古車買取店の急速な展開とチェーン店化で新たな中古車流通ルートが確立されたことにより実現されました。

今後、オートオークション会社による直営買取事業への参入や他業種からの後発参入等が具体化し、当社との競合激化が顕著になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

a. 海外事業

海外事業におきましては、他の中古車販売業者の参入も見られるものの、取り扱う車種が異なり、販売地域も異なる場合もあります。また、当社は補修部品の供給を含めたアフターケアの充実などの付加価値サービスの提供という特色を打ち出すことにより、他社との差別化を図っております。今後ともさらに競争力を維持し、東南アジア市場における当社の立場をより強化するため、事業の推進を図ってまいります。

しかしながら、今後において競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、また、出精価格及び当社と同様のサービスを提供してきた場合には、競合が激化し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 国内事業

国内事業におきましては、中古車の買取が社会的認知を広めつつある中、自動車メーカー系ディーラーをはじめ大手買取チェーン店等の新規参入もあり、競争が激化しつつあります。当社は、アップルのフランチャイズチェーンのシェア拡大と同業他社との差別化を図るため、車両だけではなくパーツ販売、メンテナンス等の付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育の徹底によるサービスの向上と均一化、それに伴う来店者数の増加及び台当たり利益率の向上に努めております。

今後、同業他社による中古車買取店舗網の拡大が予想され、当社との競合激化が顕著になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきまして、販売の増加に伴う売上債権が増加したため、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△5,839,084千円の支出超過となりました。これは輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違い、及び現地における輸入手続等の遅れからくる販売の遅れによるものであります。売掛金の回収につきましては、90日間程度の期間を要しております。従いまして、今後においても、海外事業を中心に売上高の増加に連動して売掛金が増加した場合、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。売掛金の回収につきましては、与信管理の強化並びに回収期間の短縮等について金融機関の協力を仰ぎ、対策を進めております。

(4) 法的規制等について

①AFTAによる影響について

東南アジア諸国においては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、アセアン域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。

アセアンコンテンツ(*1)が満たされ、関税率0～5%が適用された場合には、域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産され、輸入された車両の販売価格より安価となるため、当社の同域内に対する輸出台数の減少が懸念されます。従いまして、AFTA構想の進展状況が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(*1) 国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け(ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること)があり、かかるローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率(40%～60%)が撤廃され、0～5%の低関税率が適用されることとなります。

②その他

国内事業におきましては、古物営業法及び消費者関連法(消費者契約法、割賦販売法)による規制が適用されております。また、東南アジア諸国におきましては、自国産業の保護並びに自然環境を保護する目的から、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を受けます。

(5) 為替変動による業績への影響について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えた為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等のリスクヘッジは行っておりません。しかしながら、今後の事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプション等適切なリスクヘッジを行う予定ですが、為替の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社内体制について

①代表者への依存について

当社の代表取締役である久保和喜は当社の創業者であり、当社設立以降、経営方針や経営戦略の立案及び決定をはじめ、販売、新規事業開発等のすべてにおいて重要な役割を果たしており、事業全体の運営が同氏に大きく依存しております。

当社は最近の業容拡大に伴い、事業運営において権限の委譲や人員の拡充等により経営体制の強化を進めておりますが、何らかの要因により同氏による当社業務の遂行が困難となった場合には当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

②小規模組織について

当社は、平成16年12月31日現在、取締役6名、監査役3名及び従業員26名で運営しており、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大に伴い、人員の増強、システム化の推進による内部管理体制の充実並びに省力化を図る方針ではありますが、適切な祖組織的対応を迅速に行うことができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社は、今後の事業規模拡大に伴い、相応の人員増加を計画しております。特に、海外事業における優秀な人材の確保が重要であると考えており、当社が求める優秀な人材の確保は厳しい競争状況にあると認識しておりますが、新卒採用並びに中途採用を積極的に行うとともに、ストックオプション等のインセンティブ制度を通じて優秀な人材の確保と社内教育システムの充実に努める方針であります。しかしながら、人材の確保が図れない場合には、事業拡大に制約を受け、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の事業課題と展開について

今後の見通しにつきましては、東南アジア諸国は財政の健全化が進展し、住宅、自動車関連産業を中心に民間設備投資の増加が期待され、引き続き景況感が持続するものと思われまます。また、中華人民共和国におきましては、2001年のWTO（World Trade Organization／世界貿易機関）加盟により、外国企業の対中投資に関する規制緩和を推進した結果、固定資産投資をはじめとした投資の過熱感が浮上し、中央政府は投資体制改革として経済過熱抑制策を打ち出しました。このため自動車ローンの利用率低下に伴い、当連結会計年度における同国の自動車販売台数も減速傾向に陥り、経営成績に影響を及ぼしております。中華人民共和国及び東南アジア諸国は所得水準の向上が見込まれ、今後行政への対応改善とともに自動車マーケットも確実に拡大していくものと思われまますが各国政府の政策変更により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社は、このような環境のもと、以下に掲げる施策を実施してまいりました。

①中華人民共和国におけるディーラー営業の開始

左ハンドル圏である中華人民共和国での正規ディーラー権の取得は、東南アジア諸国が右ハンドル圏であることから、販売エリアの拡大とリスク分散を行うことを目的にしたものであります。また、同国における販売拠点の確立を通じ、同国をはじめ他の左ハンドル圏市場にも流通ルートを確認していきたくと考えております。

当連結会計年度におきましては、同国において国内外自動車メーカーとの正規ディーラー権を取得するため、平成16年3月、セルフカンパニーを購入する方法によりPRIME ON CORPORATION LIMITEDを中華人民共和国香港特別行政区に設立し、高級欧州車の販売ディーラーの運営を開始いたしました。また、同年5月、A. I. HOLDINGS

(HONG KONG) LIMITED.の子会社を通じて、ルノー、クライスラー、中華汽車、現代自動車、JEEP、三菱自動車の6ブランドを持つ自動車販売ディーラーグループXINLONG MOTOR（シンロン モーター、雲南省）を買収いたしました。

②インターネットを活用した自動車流通システムの構築

広大なアジア圏において自動車販売流通システムを構築するためには、インターネットを活用することが効果的であるとの判断から、平成16年2月、オートバイテル・ジャパン株式会社の株式を取得し、同社及び米国オートバイテル・ドットコム・インクのeマーケットプレイス運営ノウハウ及びインフラを活用したシステムの構築に取り組んでおります。

③輸出車両の安定的供給確保

輸出車両の安定的供給を図るため、平成16年5月、旧日本自動車流通ネット・ワーク株式会社の株式74.0%を取得し子会社とするとともに、社名もアップルオートネットワーク株式会社に変更いたしました。さらに、同年7月には東海地区を中心に正規ディーラーとして強固な自動車販売ネットワークを展開するVTホールディングス株式会社と業務提携及び資本提携を行いました。

上記のとおり、拡大が見込まれるアジア自動車マーケットへの対応として、体制の整備に注力してまいりました。

今後につきましては、中華人民共和国における自動車マーケットの拡大に伴い、ディーラー営業を軌道に乗せるため、カスタマーサービスの徹底を目的とした人材の指導・育成、AFTA構想の進展に伴う同域内での自動車販売ディーラー事業の展開促進、アップルオートネットワーク株式会社並びにVTホールディングス株式会社との輸出車両の在庫共有化による相乗効果を図ること、さらに、インターネットを活用した自動車流通システムの構築などにより、収益拡大を図ってまいりたいと考えております。

また、同業他社との競合激化が顕著な国内事業におきましては、社員教育を徹底し市況の的確な把握と経費の圧縮を進め、従来以上の適正買取価格の提示による価格競争力の向上を図ります。さらに、買取のお客様に対して代替車の紹介等カーライフに付随する総合的なサービスの提供と内容の向上に努めることで、顧客満足度を高め、激化する企業間競争を勝ち抜いていきます。

(8) 販売に係るクレームについて

当社は、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障或不具合等クレームが発生する場合があります。海外事業における輸出車両につきましては、現地海外輸入業者に販売した時点で、クレームは当該輸入業者が責任を追うこととなります。一方、国内事業におけるオートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者の虚偽の報告がなされた場合を除き、落札者が責任を追うこととなります。しかしながら、当社が出品車両の記載を誤った場合、落札者から販売車両に係るクレームについて賠償責任を追求される可能性があり、また、当社に法的責任がない場合でも当社の信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式の希薄化について

当社は、取締役並びに監査役及び従業員のモチベーションを向上することと、取引先との関係強化を通じて継続的・安定的取引を行うため、旧商法第280条ノ19、商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく新株引受権並びに新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株引受権につきましては、平成13年12月20日開催の臨時株主総会において、当総会終結時に在任する当社取締役及び従業員の一部の者に対し付与することを決議いたしました。

新株予約権につきましては平成14年10月17日開催の臨時株主総会において、内部に対しましては、当総会終結時に在任する当社監査役及び従業員の一部の者に対し、また、外部に対しましては、取引先の幹部を中心に付与することを決議いたしました。

当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化することになります。当社では今後もストックオプション制度を継続する方針がありますが、その場合、さらなる株式価値の希薄化が生じる恐れがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状況及び経営成績の分析は以下のとおりであります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年12月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収入・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2事業の状況 1事業等の概要（1）業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

（4）財政状況の分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度は連結対象子会社が15社（前連結会計年度の連結対象子会社は2社）に増加し、当連結会計年度末における総資産は、15,222,251千円（前連結会計年度末は3,783,706千円）となり、11,438,545千円増加いたしました。

流動資産は、13,289,768千円（前連結会計年度末は3,561,819千円）となり、9,727,949千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加（2,044,884千円）及び売掛金の増加（5,100,890千円）によるものであります。

固定資産は、1,932,482千円（前連結会計年度末は221,887千円）となり、1,710,595千円増加いたしました。これは主に連結調整勘定391,864千円（前連結会計年度末0円）及び投資有価証券の増加（649,380千円）によるものであります。

負債の部は、3,726,042千円（前連結会計年度末は1,030,895千円）となり、2,695,147千円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加（2,038,201千円）によるものであります。

資本の部は、11,268,463千円（前連結会計年度末は2,709,755千円）となり、8,558,708千円増加いたしました。これは主に平成16年6月に実施いたしました有償一般募集及び第三者割当増資による資本金の増加4,177,264千円及び資本剰余金の増加4,177,250千円によるものであります。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,137,711千円となり、前連結会計年度末に比べ744,205千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2事業の状況 1業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

（5）次連結会計年度以降における財政状況の見通し

当連結会計年度は、主に海外事業の販売拡大に伴い売掛債権が増加したため営業活動によるキャッシュ・フローは△5,839,084千円の支出超過となりました。

これは、主に海外事業の販売拡大に伴い売掛債権が急増したためであります。売掛債権の回収期間を短縮させるため、与信管理の強化を図るとともに、金融機関の協力を得て早期回収の施策を進めてまいります。

次連結会計年度以降における新規事業は、平成16年12月から市場調査に着手したBRICsの一翼を担うロシア連邦への販路の開拓と平成16年5月当社の傘下に入ったアップルオートネットワーク株式会社が有する中古車買取ノウハウを駆使して、中華人民共和国他で買取フランチャイズチェーンの事業化を予定しております。

これらの新規事業は、フリー・キャッシュ・フローが悪化しないように、営業活動によるキャッシュ・フローと調整を図りながら進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、中華人民共和国における新車販売事業を開始するため、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの子会社による建物取得を中心に44百万円の設備投資を実施しました。また、海外事業においては、ディーラー事業を展開するため、土地使用権の取得を中心に468百万円の無形固定資産の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名又は県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	統括業務施設・ 店舗	10,579	8,120	2,418	— [1,587]	21,118	18
三重県 (四日市店)	営業店舗	17,094	58	2,369	103,566 (927) [3,008]	123,087	8
埼玉県 (羽生122号店)	買取・販売施設	1,706	—	—	— [—]	1,706	—

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサル タントメイプ ル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	営業店舗	1,597	91	22	20,000 (625.6) [763]	21,711	4
アップルオー トネットワー ク株式会社	本社及び小山50号店 (三重県四日市市)	統括業務施設・ 店舗	15,447	—	3,029	— [7,339]	18,478	19

(3) 在外子会社
固定資産

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価格 (単位: 千円)							従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	車両運搬具	工具器具 備品	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
雲南遠安昆星汽車維修有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	1,715	— [—]	6,282	—	—	—	7,997	56
YUNNAN XINLONG MOTOR TRADIONG LIMITED	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	57,034	— [2,363]	11,322	13,629	—	414	82,399	23
YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	55,443	— [4,000]	11,747	12,727	—	155	80,072	64
YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	1,096	— [4,000]	5,467	1,900	—	138	8,600	47
YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	—	— [370]	11,133	649	—	—	11,781	25
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和國 (広東省東莞市)	統括業務施設	—	— [—]	—	—	435,208	—	435,208	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地 (面積㎡) の [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	216,000
計	216,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	123,732	123,866	東京証券取引所 （マザーズ市場）	—
計	123,732	123,866	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成17年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権 （平成13年12月20日臨時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成16年12月31日）	提出日の前月末現在 （平成17年2月28日）
新株予約権の数	498	498
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	498	498
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,334	8,334
新株予約権の行使期間	平成15年12月20日から 平成20年12月19日まで	平成15年12月20日から 平成20年12月19日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 8,334円 資本組入額 4,167円	発行価格 8,334円 資本組入額 4,167円
新株予約権の行使の条件	（注）2	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2	（注）2

- （注）1. 平成15年9月30日付の株式分割（1：3）、平成16年2月20日付の株式分割（1：2）及び同年5月20日付の株式分割（1：2）を行ったことに伴い、新株引受数、新株予約権の目的となる株式の数並びに払込金額、発行価格、資本組入額が調整されております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

② 新株予約権

(平成14年10月17日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年2月28日)
新株予約権の数(個)	930	846
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	930	846
新株予約権の行使時の払込金額(円)	33,334	33,334
新株予約権の行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1. 平成15年9月30日付の株式分割(1:3)、平成16年2月20日付の株式分割(1:2)及び同年5月20日付の株式分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数並びに払込金額、発行価格、資本組入額が調整されております。

2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年11月29日 (注) 1	900	1,200	45,000	60,000	—	—
平成13年12月18日 (注) 2	2,400	3,600	—	60,000	—	—
平成14年1月4日 (注) 3	3,600	7,200	—	60,000	—	—
平成14年6月28日 (注) 4	900	8,100	180,000	240,000	180,000	180,000
平成15年9月30日 (注) 5	16,200	24,300	—	240,000	—	180,000
平成15年12月1日 (注) 6	2,700	27,000	390,150	630,150	614,250	794,250
平成16年2月20日 (注) 7	27,000	54,000	—	630,150	—	794,250
平成16年5月20日 (注) 8	54,000	108,000	—	630,150	—	794,250
平成16年6月10日 (注) 9	12,000	120,000	3,621,816	4,251,966	3,621,816	4,416,054
平成16年6月24日 (注) 10	1,800	121,800	543,272	4,795,238	543,272	4,959,324
平成16年7月31日 (注) 11	276	122,076	1,150	4,796,388	1,150	4,960,474
平成16年8月31日 (注) 12	1,026	123,102	4,275	4,800,663	4,275	4,964,750
平成16年10月1日 (注) 13	300	123,402	1,250	4,801,913	1,250	4,966,000
平成16年11月30日 (注) 14	222	123,624	3,700	4,805,614	3,700	4,969,700
平成16年12月31日 (注) 15	108	123,732	1,800	4,807,414	1,800	4,971,500

(注) 1. 有償株主割当 (1 : 3)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

2. 株式分割 (1 : 3)

3. 株式分割 (1 : 2)

4. 有償第三者割当

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

割当先は投資事業組合オリックス8号、名古屋中小企業投資育成株式会社等14人

5. 株式分割 (1 : 3)

6. 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 400,000円

資本組入額 144,500円

払込金総額 1,004,400千円

7. 株式分割 (1 : 2)

8. 株式分割 (1 : 2)

9. 有償一般募集

発行価格 640,000円

資本組入額	301,818円
払込金総額	7,243,620千円
10. 有償第三者割当	
発行価格	603,635円
資本組入額	301,818円
払込金総額	1,086,543千円
11. 新株引受権行使	
発行価格	8,334円
資本組入額	4,167円
払込金総額	2,300千円
12. 新株引受権行使	
発行価格	8,334円
資本組入額	4,167円
払込金総額	8,550千円
13. 新株引受権行使	
発行価格	8,334円
資本組入額	4,167円
払込金総額	2,500千円
14. 新株予約権行使	
発行価格	33,334円
資本組入額	16,667円
払込金総額	7,400千円
15. 新株予約権行使	
発行価格	33,334円
資本組入額	16,667円
払込金総額	3,600千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	10	12	157	36	11	14,292	14,508	—
所有株式数 (株)	—	6,526	2,103	7,371	8,592	18	99,139	123,732	—
所有株式数の 割合(%)	—	5.28	1.7	5.96	6.94	0.01	80.12	100.0	—

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
久保 和喜	三重県四日市市高花平1-1-16	46,420	37.5
アイルランド スペシャル ジャス ディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDO N EC2P 2HD, ENGLAND (イーシー 2 シーピー 2 エイチディー イングランド) (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,252	1.8
資金管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイルランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	1,580	1.2
V Tホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地40	1,420	1.1
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,200	0.9
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,056	0.8
シービーロンドン シーティーシーエル トラスティー インベスコ ピーピー ジャパニーズ スモーカーコー ファン ド (常任代理人 シティバンク エヌ・エ イ東京支店)	LEWISHAM HOUSE, 25 MOLESWORTH STREET, LONDON SE13 7EX (ルーウィスハム ハウス 25 モレワ ース ストリート ロンドン エスイー 13 7イーエックス) (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,050	0.8
松井証券株式会社 (一般信用口)	東京都千代田区麴町1丁目4	1,033	0.8
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	993	0.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	900	0.7
計	—	57,904	46.4

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった久保真弓は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 123,732	123,731	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	123,732	—	—
総株主の議決権	—	123,731	—

②【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議によるもの

(平成13年12月20日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成13年12月20日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	同上(注3)

(注) 1. 株式分割(配当可能利益または準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする。)または株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

この場合に1円未満の端数を生じたときは、これを切り上げます。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- (1) 対象者は、本件新株引受権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役または従業員であることを要する。
- (2) 対象者が上記(1)の地位を喪失した場合は、当該取締役または従業員に付与された一切の新株引受権は直ちに失効し、当該取締役または従業員はその後、新株引受権を行使することはできない。
- (3) 本件新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- (4) 対象者の相続人による本件新株引受権の行使は認められないものとする。
- (5) 対象者は、新株引受権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額が年間(1月1日から12月31日まで)金1,000万円を超えないように、本件新株引受権を行使しなければならない。
- (6) 本件新株引受権に関するその他の細目事項については、本総会以降に開催される取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てます。

商法第280条ノ20並びに第280条ノ21の規定に基づく特別決議によるもの
 (平成14年10月17日臨時株主総会決議)

第1回新株予約権

決議年月日	平成14年10月17日
付与対象者の区分及び人数	監査役1名 従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	同上(注3)

(注) 1. 株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

この場合に1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を有しているものとする。
- ② 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。
- ③ 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
- ④ 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ⑤ その他、新株予約権の行使条件については、当社と対象監査役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権

決議年月日	平成14年10月17日
付与対象者の区分及び人数	国内外協力者15名 海外外部協力者23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	同上(注3)

(注) 1. 株式分割(配当可能利益又は準備金の資本組入れによる場合も含むものとし、以下同様とする)又は株式併合を行う場合は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

この場合に1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てます。

2. 当社が新株予約権発行後、払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使による場合を除く)を行う場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

この場合に1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げます。

3. 当該ストックオプションに係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

- ① 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。
- ② 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
- ③ 本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他、新株予約権の行使条件については、当社と新株予約権付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率および配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、当期におきましては、前期と同水準、即ち株主配当金を1株につき普通配当1,000円とさせていただきます。

この結果、当会計年度の配当性向は17.9%、株主資本配当率は1.1%となりました。また、当期におきましては、平成16年2月20日付で株式分割（1：2）及び同年5月20日付で株式分割（1：2）を行いました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、財務体質の改善による経営基盤の強化を図るとともに、既存事業の拡大及び新規事業への資金として有効に活用させていただく予定です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	—	—	—	—	787,000 □490,000	1,270,000 □966,000
最低(円)	—	—	—	—	395,000 □417,000	738,000 □162,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

なお、平成15年12月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

なお、第9期は平成15年12月31日現在の株主に対して、また、第10期は平成16年3月31日現在の株主に対して株式分割をそれぞれ実施しております。

3. 第7期は、決算期変更により、平成13年3月1日から平成13年12月1日までの10ヶ月決算となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	697,000	551,000	488,000	346,000	299,000	227,000
最低(円)	525,000	415,000	290,000	240,000	203,000	162,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式 会社取締役社長就任 平成8年1月 当社設立。代表取締役社長就任 (現任) 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役会長就任 (現任)	46,420
常務取締役	海外事業部長	埴原 明彦	昭和35年9月15日生	昭和59年5月 住友電装株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 営業部長就任 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式 会社監査役就任 (現任) 平成14年1月 取締役就任 平成14年7月 海外事業部長就任 (現任) 平成17年3月 常務取締役就任 (現任)	640
取締役	管理本部長	板山 和弘	昭和31年2月16日生	昭和54年4月 住友電気工業株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 管理部長就任 平成14年1月 取締役就任 (現任) 平成14年7月 管理本部長就任 (現任)	200
取締役		津田 知明	昭和45年6月18日生	平成8年1月 当社入社 平成14年1月 取締役就任 (現任) 平成16年7月 アップルオートネットワーク株式 会社新規直営開発部長就任 (現任) 平成17年3月 アップルオートネットワーク株式 会社取締役就任 (現任)	50
取締役	第2海外営業 部長	渡邊 達也	昭和45年1月3日生	昭和63年4月 マツダアンフィニ山梨入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式 会社入社 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式 会社代表取締役社長就任 (現任) 平成14年1月 当社入社 平成14年1月 取締役就任 (現任) 平成16年12月 第2海外営業部長就任 (現任)	100
取締役	国内事業部長	小林 正示	昭和36年1月17日生	昭和63年6月 トヨタカローラ三重入社 平成8年1月 当社入社 平成14年1月 取締役就任 (現任) 平成16年12月 国内事業部長就任 (現任)	300
常勤監査役		羽木 洋夫	昭和16年4月8日生	昭和42年1月 永井自動車工業株式会社入社 平成14年3月 当社入社 平成14年3月 常勤監査役就任 (現任)	36
監査役		旭 晴美	昭和44年9月18日生	平成8年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所 平成14年1月 旭公認会計士事務所開設 平成15年3月 当社監査役就任 (現任)	—
監査役		前田 赳人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年3月 同社取締役退任 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役就任 (現任)	36
計					47,782

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

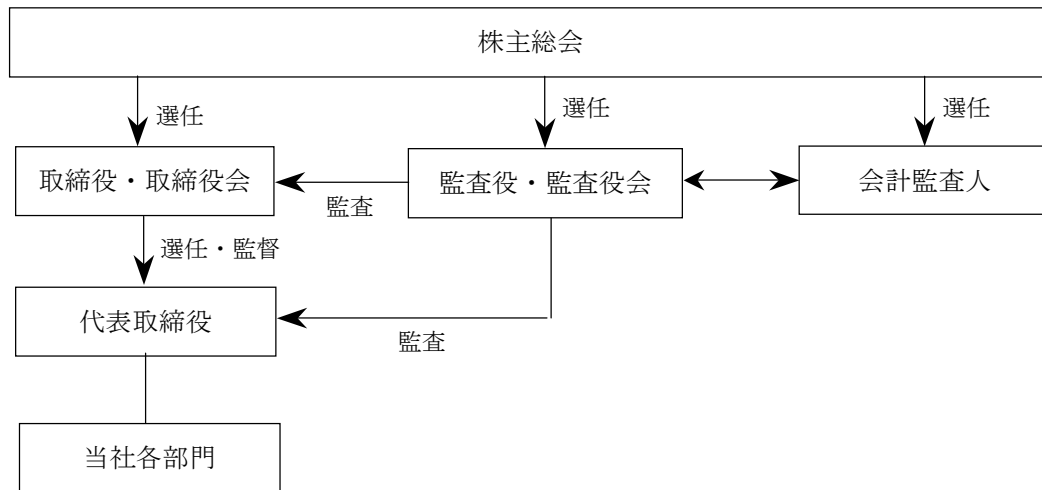
当社におけるコーポレートガバナンスの基本的な考え方は、株主総会で選任された取締役で構成する取締役会を企業価値を増大する最高意思決定機関として位置付けるとともに、適切な情報開示・内部統制機能の強化に努めることであるとと考えております。

取締役会は、市場動向・顧客ニーズをいち早く汲み取り、迅速な意思決定を行うとともに、一方で業務執行の監督も行っております。また、経営陣に対するチェック機能として常勤監査役1名を含む3名の監査役体制を敷いております。今後は、業容拡大に伴い海外の連結子会社等の掌握と監査体制をさらに強化していくため、社外役員の登用、監査体制の強化を進めてまいりたいと考えております。

また、当社は、ディスクロージャーへの積極的な取り組みをコーポレートガバナンスの重要な柱と位置付けており、法令等に基づく開示や、会社説明会の開催、機関投資家やアナリストとの個別ミーティングの実施、ウェブを活用したIR情報の積極的な配信等により、当社の現状のみならず、今後の事業戦略について迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



②当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
 当社は社外取締役は招聘しておりません。

社外監査役につきましては、旭公認会計士事務所代表、元トヨタカローラ三重株式会社取締役各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害關係はございません。

③役員報酬の内容

取締役の年間報酬	69百万円
監査役の年間報酬	4百万円 (うち社外監査役 2百万円)

④監査報酬の内容

監査証明及び四半期レビュー意見表明に係る報酬	14百万円
上記以外の報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

但し、当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

但し、当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項の但書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）及び前事業年度（平成15年1月1日から平成15年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）及び当事業年度（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	443,505		2,488,389	
2. 売掛金		2,285,816		7,386,706	
3. たな卸資産		370,851		1,873,012	
4. 繰延税金資産		30,375		15,431	
5. 未収入金		167,299		511,455	
6. 前渡金		—		875,422	
7. その他		278,976		230,512	
貸倒引当金		△15,006		△91,162	
流動資産合計		3,561,819	94.1	13,289,768	87.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		27,120		162,618	
(2) 車両運搬具		8,801		57,549	
(3) 工具器具備品		4,152		45,971	
(4) 土地	※2	123,566		123,566	
有形固定資産合計		163,640	4.3	389,705	2.6
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		—		391,864	
(2) その他		1,585		452,505	
無形固定資産合計		1,585	0.1	844,369	5.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	810		650,190	
(2) 繰延税金資産		31,876		9,613	
(3) その他		23,975		38,603	
投資その他の資産合計		56,661	1.5	698,407	4.6
固定資産合計		221,887	5.9	1,932,482	12.7
資産合計		3,783,706	100.0	15,222,251	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		219,235		216,532	
2. 短期借入金	※2	271,079		2,309,280	
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	11,200		11,200	
4. 未払法人税等		344,381		173,633	
5. 賞与引当金		1,881		4,228	
6. その他		77,757		905,698	
流動負債合計		925,534	24.5	3,620,572	23.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	34,800		23,600	
2. 退職給付引当金		2,938		4,417	
3. 役員退職慰労引当金		67,622		77,452	
固定負債合計		105,361	2.8	105,470	0.7
負債合計		1,030,895	27.3	3,726,042	24.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,056	1.1	227,745	1.5
(資本の部)					
I 資本金	※5	630,150	16.6	4,807,414	31.6
II 資本剰余金		794,250	21.0	4,971,500	32.7
III 利益剰余金		1,285,631	34.0	1,336,879	8.7
IV その他有価証券 評価差額金		—	—	90,690	0.6
V 為替換算調整勘定		△276	△0.0	61,978	0.4
資本合計		2,709,755	71.6	11,268,463	74.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,783,706	100.0	15,222,251	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,278,794	100.0	28,132,210	100.0	
II 売上原価			16,202,291	88.7	25,441,558	90.4	
売上総利益			2,076,503	11.3	2,690,652	9.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		956,682	5.2	1,970,581	7.0	
営業利益			1,119,820	6.1	720,070	2.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			—		11,736		
2. 受取配当金			—		950		
3. 連結調整勘定償却			—		21,034		
4. 消費税等還付加算金		1,723			2,519		
5. キャンセル違約金		1,174			957		
6. その他		3,385	6,283	0.0	10,549	47,748	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,151			47,929		
2. 新株発行費償却		9,580			71,280		
3. 為替差損		6,313			125,072		
4. その他		1,187	28,232	0.1	26,669	270,952	1.0
経常利益			1,097,870	6.0	496,866	1.8	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,908	2,908	0.0	—	—	
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,734			2,898		
2. 固定資産売却損	※4	19			65		
3. 棚卸資産評価損		—	2,754	0.0	42,891	45,855	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,098,025	6.0	451,011	1.6	
法人税、住民税及び事 業税		475,011			419,686	1.5	
法人税等調整額		△15,232	459,778	2.5	△23,506	396,180	1.4
少数株主損失			—			90,847	0.3
当期純利益			638,246	3.5	145,679	0.5	

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			180,000		794,250
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		614,250	614,250	4,177,250	4,177,250
III 資本剰余金期末残高			794,250		4,971,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			658,845		1,285,631
II 利益剰余金増加高 当期純利益		638,246	638,246	145,679	145,679
III 利益剰余金減少高 配当金		7,661		81,000	
役員賞与		3,800	11,461	13,431	94,431
IV 利益剰余金期末残高			1,285,631		1,336,879

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,098,025	451,011
減価償却費		11,752	30,897
貸倒引当金の増加額		5,463	75,897
賞与引当金の増加額		331	1,223
退職給付引当金の増加額		101	1,060
役員退職慰労引当金の増加額		11,622	9,830
受取利息及び受取配当金		△58	△12,686
支払利息		11,151	47,929
連結調整勘定償却		—	△21,034
売上債権の増加額		△1,652,083	△5,070,443
たな卸資産の増加額		△156,792	△1,058,156
仕入債務の増加額		169,874	△297,943
前渡金の増加額		—	△708,647
未収入金の増加額		—	△329,463
その他		△255,515	1,669,030
小計		△756,128	△5,211,494
利息及び配当金の受取額		58	11,217
利息の支払額		△11,326	△48,373
法人税等の支払額		△312,388	△590,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,079,785	△5,839,084

		前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△60,000	△1,403,985
定期預金の払戻による収入		50,000	60,000
投資有価証券の取得による支出		—	△492,403
新規連結子会社取得による収入	※2	—	148,594
新規連結子会社取得による支出	※2	—	△456,654
有形固定資産の取得による支出		△21,499	△44,178
有形固定資産の売却による収入		11,869	55
無形固定資産の取得による支出		—	△468,156
その他投資による支出		—	△3,724
貸付による支出		—	△90,542
その他		△1,437	1,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,067	△2,749,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		211,079	922,453
長期借入金の返済による支出		△19,812	△11,200
株式の発行による収入		997,092	8,286,394
配当金の支払額		△7,661	△81,000
少数株主からの払込による収入		43,056	224,434
その他		—	△3,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,223,753	9,337,921
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,489	△4,735
V 現金及び現金同等物の増加額		120,411	744,205
VI 現金及び現金同等物の期首残高		273,094	393,505
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	393,505	1,137,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 カーコンサルタント メイプル(株) A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 平成15年12月に設立したA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDは、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 カーコンサルタントメイプル株式会社 アップルオートネットワーク株式会社 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED PRIME ON CORPORATION LIMITED CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED A. I. AUTOMOBILE LIMITED</p> <p>以下の13社を新たに連結子会社といたしました。</p> <p>設立（シェルフカンパニーの購入）／</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PRIME ON CORPORATION LIMITED ・ GLORY WIN INVESTMENT LIMITED ・ CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED ・ A. I. AUTOMOBILE LIMITED ・ PROPER LINK DEVELOPMENT LIMITED ・ 東莞久宝汽車修理有限公司 ・ 雲南遠安昆星汽車維修有限公司 <p>株式の追加取得／</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アップルオートネットワーク(株)株式の取得／ ・ 雲南久保汽車貿易有限公司 ・ YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED ・ YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED ・ YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED ・ YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED <p>(2) 非連結子会社の名称等 PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE)及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL、 CARLYNA TRADING CO.LIMITED)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～22年</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 （但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～45年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費	新株発行費
	支出時に全額費用処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。	③ 退職給付引当金 同左
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定は一括償却及び20年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
_____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含 めて表示しておりました「前渡金」は、当連結会計年 度において、資産の総額の100分の5を超えたため区 分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は 169,854千円であります。
_____	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含 めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収 益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しまし た。 なお、前連結会計年度における「受取利息」の金 額は46千円であります。
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めて表示しておりました 「前渡金の増加額」及び「未収入金の増加額」は、 重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「前渡金の増加額」の金 額は152,784千円であります。また、「未収入金の増 加額」の金額は30,343千円であります。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日		当連結会計年度 平成16年12月31日		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	34,430千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	63,021千円
※2	担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
	土地	103,566千円	定期預金	958,085千円 (9,214千US\$)
			土地	103,566千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	1年内返済予定長期借入金	11,200千円	短期借入金	1,208,378千円
	長期借入金	34,800	1年内返済予定長期借入金	11,200
	合計	46,000	長期借入金	23,600
			合計	1,243,178
			※3 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	
			投資有価証券(株式)	48,335千円
4	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額	1,720,000千円	当座貸越極度額	7,100,000千円
	借入実行残高	220,000	借入実行残高	1,100,000
	差引額	1,500,000	差引額	6,000,000
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式27,000株であります。		※5 当社の発行済株式総数は、普通株式123,732株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	
	給与手当	84,062千円	給与手当	245,633千円
	役員退職慰労引当金繰入額	11,622	役員退職慰労引当金繰入額	9,830
	貸倒引当金繰入額	5,463	貸倒引当金繰入額	76,156
	乙仲料	429,007	乙仲料	535,953
			支払手数料	355,788
※2	固定資産売却益の内訳		※2 固定資産売却益の内訳	
	車両運搬具	2,908千円		
※3	固定資産除却損の内訳		※3 固定資産除却損の内訳	
	建物及び構築物	1,636千円	建物及び構築物	2,543千円
	工具器具備品	1,097	車両運搬具	108
	合計	2,734	工具器具備品	246
			合計	2,898
※4	固定資産売却損の内訳		※4 固定資産売却損の内訳	
	車両運搬具	19千円	電話加入権	65千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">443,505千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,505</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	443,505千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	現金及び現金同等物	393,505	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,488,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,350,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137,711</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たにアップルオートネットワーク(株)、雲南久保汽車貿易有限公司及びその子会社 YUNNAN BAOLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED、YUNNAN XINLONG MOTOR TRADING LIMITED、YUNNAN CHENGLONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED、YUNNAN HUALONG MOTOR SALES SERVICE LIMITED、を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアップルオートネットワーク(株)及び雲南久保汽車貿易有限公司の取得価額と取得のための収入・支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(1) アップルオートネットワーク株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△157</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△28</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table> <p>(2) 雲南久保汽車貿易有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,449</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△64</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,488,389千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350,678	現金及び現金同等物	1,137,711		(百万円)	流動資産	224	固定資産	20	流動負債	△157	固定負債	△0	連結調整勘定	△28	少数株主持分	△21	株式の取得価額	37	現金及び現金同等物	185	差引：取得による収入	148		(百万円)	流動資産	1,542	固定資産	202	連結調整勘定	439	流動負債	△1,449	少数株主持分	△64	株式の取得価額	671	現金及び現金同等物	214	差引：取得のための支出	456
現金及び預金勘定	443,505千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000																																																		
現金及び現金同等物	393,505																																																		
現金及び預金勘定	2,488,389千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,350,678																																																		
現金及び現金同等物	1,137,711																																																		
	(百万円)																																																		
流動資産	224																																																		
固定資産	20																																																		
流動負債	△157																																																		
固定負債	△0																																																		
連結調整勘定	△28																																																		
少数株主持分	△21																																																		
株式の取得価額	37																																																		
現金及び現金同等物	185																																																		
差引：取得による収入	148																																																		
	(百万円)																																																		
流動資産	1,542																																																		
固定資産	202																																																		
連結調整勘定	439																																																		
流動負債	△1,449																																																		
少数株主持分	△64																																																		
株式の取得価額	671																																																		
現金及び現金同等物	214																																																		
差引：取得のための支出	456																																																		

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成15年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	810

当連結会計年度末 (平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,741	443,145	151,404
	(2) 債権	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	291,741	443,145	151,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		291,741	443,145	151,404

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	160,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日) 及び当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 △2,938千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 △2,938千円</p> <p>3. 退職給付費用</p> <p>勤務費用 101千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p>(1) 退職給付債務 △4,417千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 △4,417千円</p> <p>3. 退職給付費用</p> <p>勤務費用 1,658千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日	当連結会計年度 平成16年12月31日																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,798千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,116</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,428</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,252</td> </tr> </table>	未払事業税	29,798千円	役員退職慰労引当金	27,116	差入保証金	3,428	その他	1,908	繰延税金資産合計	62,252	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,297千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">35,704</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,058</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">216,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,593</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△216,835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,758</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,045</td> </tr> </table>	未払事業税	14,297千円	貸倒引当金	35,704	役員退職慰労引当金	31,058	繰越欠損金	216,835	その他	4,697	繰延税金資産小計	302,593	評価性引当額	△216,835	繰延税金資産合計	85,758	有価証券評価差額金	60,713	繰延税金資産の純額	25,045
未払事業税	29,798千円																														
役員退職慰労引当金	27,116																														
差入保証金	3,428																														
その他	1,908																														
繰延税金資産合計	62,252																														
未払事業税	14,297千円																														
貸倒引当金	35,704																														
役員退職慰労引当金	31,058																														
繰越欠損金	216,835																														
その他	4,697																														
繰延税金資産小計	302,593																														
評価性引当額	△216,835																														
繰延税金資産合計	85,758																														
有価証券評価差額金	60,713																														
繰延税金資産の純額	25,045																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">50.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">△4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.4%	(調整)		住民税均等割額	0.8	繰越欠損金等税効果未認識額	50.4	連結調整勘定償却額	△4.7	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.8																
法定実効税率	41.4%																														
(調整)																															
住民税均等割額	0.8																														
繰越欠損金等税効果未認識額	50.4																														
連結調整勘定償却額	△4.7																														
その他	△0.0																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.8																														
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p>	<hr style="width: 50%; margin: 0 auto;"/>																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

中古車販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,527,368	3,090,143	1,514,698	28,132,210	—	28,132,210
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,031	404,466	—	449,497	△449,497	—
計	23,572,399	3,494,609	1,514,698	28,581,707	△449,497	28,132,210
営業費用	22,561,747	3,173,387	2,129,577	27,864,711	△452,571	27,412,140
営業利益又は営業損失(△)	1,010,652	321,222	△614,878	716,996	3,073	720,070
II 資産	13,547,384	3,277,989	2,080,778	18,906,152	3,683,901	15,222,251

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,073千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

	タイ王国	シンガポール共和国	インドネシア共和国	マレーシア国	香港特別行政区	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,970,147	5,693,716	3,543,394	1,148,716	439,020	1,462	16,796,456
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	18,278,794
III 連結売上高に 占める海外売上高の割合 (%)	32.7	31.1	19.4	6.3	2.4	0.0	91.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……中華民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	インドネシア共和国	タイ王国	マレーシア国	シンガポール共和国	香港特別行政区	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	8,000,911	6,917,621	5,634,479	2,424,459	1,050,912	1,295,202	25,323,586
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	28,132,210
III 連結売上高に 占める海外売上高の割合 (%)	28.5	24.6	20.0	8.6	3.7	4.6	90.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……台湾（中華民国）・ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
					役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者	津田 晶子 (役員の配偶者)	—	—	0.034	—	—	自動車の 販売	7,147	売上高	—
	久保 真弓 (役員の配偶者)	—	—	—	—	—	自動車の 販売	26,906	売上高	—

3. 子会社等

	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任 等	事業上の 関係				
関連 会社	CARLYNA TRADI NG CO. LIMITED	97-98 Moo 4 Niko m Industrial Ladk rabang, Chalongkru ng Rd. Lamplatil, L adkrabang, Bangko k, Thailand	13,300	自動車の 販売	36.0	役員 1名	自動車の 販売	当社商品 の販売	1,165,419	売掛金	1,060,524

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

上記の当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
1株当たり純資産額	99,863円85銭	1株当たり純資産額	91,071円54銭
1株当たり当期純利益	25,472円54銭	1株当たり当期純利益	1,589円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,820円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,542円27銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	638,246千円	連結損益計算書上の当期純利益	145,679千円
普通株主に帰属しない金額	13,431千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
(利益処分による役員賞与金)	13,431千円)	(利益処分による役員賞与金)	—千円)
普通株式に係る当期純利益	624,815千円	普通株式に係る当期純利益	145,679千円
普通株式の期中平均株式数	24,529株	普通株式の期中平均株式数	91,650株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																						
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">458株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">186株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —</p> <p>株式分割について 当社は、平成15年9月30日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">44,240円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14,740円57銭</td> </tr> </table>	新株引受権	458株	新株予約権	186株	普通株式増加数	644株	1株当たり純資産額	44,240円57銭	1株当たり当期純利益	14,740円57銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">1,648株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1,159株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —</p> <p>株式分割について 当社は、平成16年2月20日付及び平成16年5月20日付でそれぞれ普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">24,965円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,368円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,205円22銭</td> </tr> </table>	新株引受権	1,648株	新株予約権	1,159株	普通株式増加数	2,807株	1株当たり純資産額	24,965円96銭	1株当たり当期純利益	6,368円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,205円22銭
新株引受権	458株																						
新株予約権	186株																						
普通株式増加数	644株																						
1株当たり純資産額	44,240円57銭																						
1株当たり当期純利益	14,740円57銭																						
新株引受権	1,648株																						
新株予約権	1,159株																						
普通株式増加数	2,807株																						
1株当たり純資産額	24,965円96銭																						
1株当たり当期純利益	6,368円13銭																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,205円22銭																						

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日												
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成15年12月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成16年2月20日付をもって平成15年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 27,000株 配当起算日 平成16年1月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 819 734 971"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>49,931円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>12,736円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>12,410円44銭</td> </tr> </table> <p>当社は、平成16年3月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 54,000株 配当起算日 平成16年1月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 1539 734 1703"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>24,965円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,368円14銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>6,205円22銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	49,931円93銭	1株当たり当期純利益	12,736円27銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,410円44銭	1株当たり純資産額	24,965円97銭	1株当たり当期純利益	6,368円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,205円22銭	<hr/>
1株当たり純資産額	49,931円93銭												
1株当たり当期純利益	12,736円27銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,410円44銭												
1株当たり純資産額	24,965円97銭												
1株当たり当期純利益	6,368円14銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,205円22銭												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>														
<p>(2) 新規事業に係る株式取得</p> <p>当社は平成16年2月9日開催の取締役会において、インターネットを活用した自動車販売流通システムの構築を推進し、自動車のインターネット販売を始めるにあたり、オートバイテル・ジャパン株式会社との業務提携を前提に同社の発行済株式の15.9%を取得することを決議し、取得いたしました。</p> <p>取得内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">取得先</td> <td>VTホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>取得株数</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社の設立</p> <p>当社は平成16年3月4日開催の取締役会において、当社および当社子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、メルセデスベンツ正規ディーラーとしての営業活動を行うため、香港において子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDを設立することを決議いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 名称 PRIME ON CORPORATION LIMITED 2 設立の時期 平成16年3月8日 3 本店所在地 A. E. F16/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong 4 資本金 2,000万HKD (内、当社グループの出資比率77.5%) 5 株主構成 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 150px;">アップルインターナショナル株式会社</td> <td style="text-align: right;">70.0%</td> </tr> <tr> <td>CHENG YAT HUNG ALTON</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>YANG HUI QING</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> </table>	取得先	VTホールディングス株式会社	取得株数	12,000株	取得金額	156,000千円	アップルインターナショナル株式会社	70.0%	CHENG YAT HUNG ALTON	12.5%	YANG HUI QING	10.0%	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	7.5%	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
取得先	VTホールディングス株式会社														
取得株数	12,000株														
取得金額	156,000千円														
アップルインターナショナル株式会社	70.0%														
CHENG YAT HUNG ALTON	12.5%														
YANG HUI QING	10.0%														
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	7.5%														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	271,079	2,309,280	2.8176	—
1年内返済予定の長期借入金	11,200	11,200	1.645	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く）	34,800	23,600	1.645	平成14年8月～ 平成19年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	317,079	2,344,080	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	11,200	12,400	—	—

(2)【その他】

① 決算期後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		396,493		215,673	
2. 売掛金	※4	2,285,211		6,767,949	
3. 商品		336,404		603,713	
4. 貯蔵品		1,145		1,137	
5. 前渡金		169,854		332,430	
6. 前払費用		5,210		6,697	
7. 繰延税金資産		29,987		15,431	
8. 未収消費税		167,295		253,123	
9. 短期貸付金		—		87,622	
10. その他		3,227		53,802	
貸倒引当金		△15,000		△89,000	
流動資産合計		3,379,829	92.0	8,248,582	62.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物		11,488		13,392	
2. 構築物		12,221		15,987	
3. 車両運搬具		8,259		8,179	
4. 工具器具備品		4,130		4,788	
5. 土地	※2	103,566		103,566	
有形固定資産合計		139,665	3.8	145,913	1.1
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権		1,045		1,075	
2. ソフトウェア		394		460	
無形固定資産合計		1,439	0.1	1,535	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		810		599,145	
2. 関係会社株式		100,060		925,720	
3. 出資金		300		301	
4. 関係会社長期貸付金		—		3,189,937	
5. 長期前払費用		1,506		1,428	
6. 繰延税金資産		31,688		15,503	
7. 差入保証金		11,970		14,315	
8. その他		5,620		7,796	
貸倒引当金		—		△15,000	
投資その他の資産合計		151,955	4.1	4,739,146	36.1
固定資産合計		293,061	8.0	4,886,595	37.2
資産合計		3,672,890	100.0	13,135,177	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		214,816		42,202	
2. 短期借入金		245,000		1,170,000	
3. 1年内返済予定 長期借入金	※2	11,200		11,200	
4. 未払金		26,649		42,634	
5. 未払費用		17,952		24,340	
6. 未払法人税等		338,698		170,991	
7. 前受金		21,893		16,147	
8. 預り金		4,561		3,843	
9. 賞与引当金		1,833		2,828	
10. その他		—		251	
流動負債合計		882,605	24.0	1,484,439	11.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	34,800		23,600	
2. 退職給付引当金		2,681		3,004	
3. 役員退職慰労引当金		67,622		77,452	
固定負債合計		105,104	2.9	104,056	0.8
負債合計		987,709	26.9	1,588,496	12.1

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		630,150	17.2	4,807,414	36.6
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		794,250			4,971,500	
資本剰余金合計			794,250	21.6	4,971,500	37.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		15,000			15,000	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		500,000			1,000,000	
3. 当期末処分利益		745,780			662,076	
利益剰余金合計			1,260,780	34.3	1,677,076	12.8
IV その他有価証券評価差額金			—		90,690	0.7
資本合計			2,685,180	73.1	11,546,681	87.9
負債及び資本合計			3,672,890	100.0	13,135,177	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			17,818,547	100.0		22,355,258	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		185,787			336,404		
2. 当期商品仕入高		15,998,408			20,498,177		
合計		16,184,196			20,834,581		
3. 商品期末たな卸高		336,404	15,847,792	88.9	603,713	20,230,868	90.5
売上総利益			1,970,755	11.1		2,124,390	9.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		16,794			20,503		
2. 広告宣伝費		23,630			21,675		
3. 乙仲料		429,007			535,953		
4. 出品料		12,008			12,307		
5. 役員報酬		69,090			69,830		
6. 給与手当		59,337			103,307		
7. 賞与手当		13,316			17,721		
8. 賞与引当金繰入額		1,833			2,828		
9. 退職給付費用		727			322		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		11,622			9,830		
11. 法定福利費		12,658			17,241		
12. 旅費交通費		24,469			32,628		
13. 通信費		11,448			13,653		
14. 交際費		8,572			8,338		
15. 減価償却費		10,702			9,859		
16. 賃借料		36,472			37,708		
17. 支払手数料		56,905			106,512		
18. 貸倒引当金繰入額		5,458			74,000		
19. その他		71,274	875,331	4.9	79,251	1,173,472	5.2
営業利益			1,095,423	6.2		950,917	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	—			18,116		
2. 受取配当金		—			950		
3. 受取手数料	※1	1,714			1,714		
4. 消費税等還付加算金		1,723			2,519		
5. キャンセル違約金		640			615		
6. 為替差益		—			7,639		
7. その他		2,971	7,049	0.0	1,348	32,902	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,926			13,446		
2. 新株発行費償却		9,580			68,119		
3. 為替差損		6,313			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			15,000		
5. その他		863	27,683	0.2	865	97,431	0.4
経常利益			1,074,789	6.0		886,388	4.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2,908	2,908	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,734			246		
2. 固定資産売却損	※4	19	2,754	0.0	—	246	
税引前当期純利益			1,074,944	6.0		886,141	4.0
法人税、住民税及び 事業税		466,921			405,386		
法人税等調整額		△15,731	451,189	2.5	△29,971	375,415	1.7
当期純利益			623,754	3.5		510,726	2.3
前期繰越利益			122,026			151,349	
当期末処分利益			745,780			662,076	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成16年3月30日		当事業年度 株主総会承認日 平成17年3月30日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			745,780		662,076
II 利益処分量					
1. 配当金		81,000		123,732	
2. 役員賞与金 (うち、監査役分)		13,431 (300)		— (—)	
3. 任意積立金 別途積立金		500,000	594,431	300,000	423,732
III 次期繰越利益			151,349		238,344

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～22年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～45年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
7. リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「受取利息」の金額は45千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年12月31日		当事業年度 平成16年12月31日		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	27,031千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	33,550千円
※2	担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
	土地	103,566千円	土地	103,566千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	1年内返済予定長期借入金	11,200千円	1年内返済予定長期借入金	11,200千円
	長期借入金	34,800	長期借入金	23,600
	合計	46,000	合計	34,800
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式	97,200株	※3 会社が発行する株式の総数 普通株式	216,000株
	発行済株式の総数 普通株式	27,000株	発行済株式の総数 普通株式	123,732株
※4	_____		※4 関係会社に対する資産	
5	_____		売掛金	1,060,580千円
			5 配当制限	
			商法施工規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は90,690千円であります。	
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。		6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額	1,700,000千円	当座貸越極度額	7,100,000千円
	借入実行残高	200,000	借入実行残高	1,100,000
	差引額	1,500,000	差引額	6,000,000

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料 1,714千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 18,040千円
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,908千円	※2 _____
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,636千円 工具器具備品 1,097 <u>合計</u> 2,734	※3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 246千円
※4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 19千円	※4 _____

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成15年12月31日	当事業年度 平成16年12月31日																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,450千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,116</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,109</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,676</td></tr></table>	未払事業税	29,450千円	役員退職慰労引当金	27,116	その他	5,109	繰延税金資産合計	61,676	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>(繰延税金資産)</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,704千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,297</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,058</td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,648</td></tr><tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,713</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,935</td></tr></table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	41,704千円	未払事業税	14,297	役員退職慰労引当金	31,058	その他	4,587	繰延税金資産合計	91,648	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	60,713	繰延税金資産の純額	30,935
未払事業税	29,450千円																										
役員退職慰労引当金	27,116																										
その他	5,109																										
繰延税金資産合計	61,676																										
(繰延税金資産)																											
貸倒引当金	41,704千円																										
未払事業税	14,297																										
役員退職慰労引当金	31,058																										
その他	4,587																										
繰延税金資産合計	91,648																										
(繰延税金負債)																											
その他有価証券評価差額金	60,713																										
繰延税金資産の純額	30,935																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																										
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る) に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>																										

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
1株当たり純資産額	98,953円70銭	1株当たり純資産額	93,320円09銭
1株当たり当期純利益	24,881円71銭	1株当たり当期純利益	5,572円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,245円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,406円95銭
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	623,754千円	当期純利益	510,726千円
普通株主に帰属しない金額	13,431千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
(利益処分による役員賞与金	13,431千円)	(利益処分による役員賞与金	－千円)
普通株式に係る当期純利益	610,323千円	普通株式に係る当期純利益	510,726千円
普通株式の期中平均株式数	24,529株	普通株式の期中平均株式数	91,650株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	—

前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日												
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">458株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">186株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644株</td> </tr> </table>	新株引受権	458株	新株予約権	186株	普通株式増加数	644株	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株引受権</td> <td style="text-align: right;">1,648株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">1,159株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">普通株式増加数</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807株</td> </tr> </table>	新株引受権	1,648株	新株予約権	1,159株	普通株式増加数	2,807株
新株引受権	458株												
新株予約権	186株												
普通株式増加数	644株												
新株引受権	1,648株												
新株予約権	1,159株												
普通株式増加数	2,807株												
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p style="text-align: center;">—</p>												
<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成15年9月30日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">43,814円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14,423円33銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	43,814円33銭	1株当たり当期純利益	14,423円33銭	<p>株式分割について</p> <p>当社は、平成16年2月20日付及び平成16年5月20日付でそれぞれ普通株式1株に対し普通株式2株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">24,738円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,220円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,061円29銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	24,738円43銭	1株当たり当期純利益	6,220円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,061円29銭		
1株当たり純資産額	43,814円33銭												
1株当たり当期純利益	14,423円33銭												
1株当たり純資産額	24,738円43銭												
1株当たり当期純利益	6,220円43銭												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,061円29銭												

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成15年12月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年2月20日付をもって平成15年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 27,000株</p> <p>3 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 49,476円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,440円86銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,122円58銭</p> <p>当社は、平成16年3月9日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき1株を2株に分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 54,000株</p> <p>3 配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 24,738円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益 6,220円43銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,061円29銭</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日</p>																								
<p>(2) 新規事業に係る株式取得</p> <p>当社は、平成16年2月9日開催の取締役会において、インターネットを活用した自動車販売流通システムの構築を推進し、自動車のインターネット販売を始めるにあたり、オートバイテル・ジャパン株式会社との業務提携を前提に同社の発行済株式の15.9%を取得することを決議し、取得いたしました。</p> <p>取得内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">取得先</td> <td>VTホールディングス株式会社</td> </tr> <tr> <td>取得株数</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td style="text-align: right;">156,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 子会社の設立</p> <p>当社は平成16年3月4日開催の取締役会において、当社および当社子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、メルセデスベンツ正規ディーラーとしての営業活動を行うため、香港特別行政区において子会社PRIME ON CORPORATION LIMITEDをシェルフカンパニーを購入する方法により設立することを決議いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 名称</td> <td>PRIME ON CORPORATION LIMITED</td> </tr> <tr> <td>2 設立の時期</td> <td>平成16年3月8日</td> </tr> <tr> <td>3 本店所在地</td> <td>A. E. F16/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong</td> </tr> <tr> <td>4 資本金</td> <td>2,000万HKD (内、当社グループの出資比率77.5%)</td> </tr> <tr> <td>5 株主構成</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>アップルインターナショナル株式会社 70.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>CHENG YAT HUNG ALTON 12.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>YANG HUI QING 10.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 7.5%</td> </tr> </table>	取得先	VTホールディングス株式会社	取得株数	12,000株	取得金額	156,000千円	1 名称	PRIME ON CORPORATION LIMITED	2 設立の時期	平成16年3月8日	3 本店所在地	A. E. F16/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong	4 資本金	2,000万HKD (内、当社グループの出資比率77.5%)	5 株主構成			アップルインターナショナル株式会社 70.0%		CHENG YAT HUNG ALTON 12.5%		YANG HUI QING 10.0%		A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 7.5%	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>
取得先	VTホールディングス株式会社																								
取得株数	12,000株																								
取得金額	156,000千円																								
1 名称	PRIME ON CORPORATION LIMITED																								
2 設立の時期	平成16年3月8日																								
3 本店所在地	A. E. F16/F, Yardley Commercial Building, 3 Connaught Road West, Hong Kong																								
4 資本金	2,000万HKD (内、当社グループの出資比率77.5%)																								
5 株主構成																									
	アップルインターナショナル株式会社 70.0%																								
	CHENG YAT HUNG ALTON 12.5%																								
	YANG HUI QING 10.0%																								
	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 7.5%																								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		V Tホールディングス株式会社	465,000	443,145
		オートバイテル・ジャパン 株式会社	12,000	156,000
計			477,000	599,145

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,691	3,019	—	19,710	6,318	1,115	13,392
構築物	17,298	5,386	—	22,684	6,696	1,619	15,987
車両運搬具	12,816	9,585	7,105	15,296	7,117	4,564	8,179
工具器具備品	16,325	2,402	521	18,206	13,418	1,497	4,788
土地	103,566	—	—	103,566	—	—	103,566
有形固定資産計	166,696	20,394	7,627	179,464	33,550	8,797	145,913
無形固定資産							
電話加入権	1,045	29	—	1,075	—	—	1,075
ソフトウェア	538	216	—	754	294	150	460
無形固定資産計	1,583	246	—	1,829	294	150	1,535
長期前払費用	2,577	833	—	3,410	1,982	911	1,428
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)	(注1)	630,150	4,177,264	—	4,807,414
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	27,000	96,732	—	123,732
	普通株式 (注1) (千円)	630,150	4,177,264	—	4,807,414
	計 (株)	27,000	96,732	—	123,732
	計 (千円)	630,150	4,177,264	—	4,807,414
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注1) (千円)	794,250	4,177,250	—	4,971,500
	計 (千円)	794,250	4,177,250	—	4,971,500
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	15,000	—	—	15,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注2) (千円)	500,000	500,000	—	1,000,000
	計 (千円)	515,000	500,000	—	1,015,000

(注1) 資本金及び株式払込剰余金の当期増加は、次のとおりであります。

- (1) 株式分割により、平成16年2月20日付で1株を2株に分割
- (2) 株式分割により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割
- (3) 公募増資を平成16年6月10日に実施
普通株式12,000株 資本組入額3,621,816千円 資本準備金3,621,816千円 払込金総額7,243,632千円
- (4) 第三者割当増資を平成16年6月24日に実施
普通株式1,800株 資本組入額543,272千円 資本準備金543,272千円 払込金総額1,086,544千円
- (5) 新株引受権の行使により、平成16年7月31日付で276株発行
資本組入額1,150千円 資本準備金1,150千円 払込金総額2,300千円
- (6) 新株引受権の行使により、平成16年8月31日付で1,026株発行

- 資本組入額4,275千円 資本準備金4,275千円 払込金総額8,550千円
- (7) 新株引受権の行使により、平成16年10月1日付で300株発行
資本組入額1,250千円 資本準備金1,250千円 払込金総額2,500千円
- (8) 新株予約権の行使により、平成16年11月30日付で222株発行
資本組入額3,700千円 資本準備金3,700千円 払込金総額7,400千円
- (9) 新株予約権の行使により、平成16年12月31日付で108株発行
資本組入額1,800千円 資本準備金1,800千円 払込金総額3,600千円
- (注2) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,000	104,000	—	15,000	104,000
賞与引当金	1,833	2,828	1,833	—	2,828
役員退職慰労引当金	67,622	9,830	—	—	77,452

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	611
預金の種類	
普通預金	104,957
外貨預金	56,504
定期積金	50,000
別段預金	3,600
計	215,061
合計	215,673

ロ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AUTO FOCUS WALD	1,379,228
CARLYNA TRADING CO., LTD	1,060,524
A. G. CARS CO., LTD	836,319
IVAN'S MOTOR	583,724
AUTO FOCUS IMPUL	529,246
その他	2,378,908
合計	6,767,949

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{\frac{(B)}{366}}$
2,285,211	22,332,790	17,850,051	6,767,949	72.5	74

ハ. 商品

区分	金額 (千円)
車両	598,205
部品	5,507
合計	603,713

ニ. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
事務用貯蔵品	619
印紙・証紙・切手等	517
合計	1,137

ホ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
PRIME ON CORPORATION LIMITED	199,500
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED.	171,360
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
PT PLAZA INTERNATIONAL	20,374
P. I Auto Mobile	16,125
合計	925,720

ヘ. 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED.	2,969,937
PRIME ON CORPORATION LIMITED	220,000
合計	3,189,937

b. 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	20,286
オートバイテル・ジャパン株式会社	3,150
トヨタカローラ三重株式会社	3,085
株式会社オークネット	2,276
有限会社ユナイテッド・ジャパン	1,701
その他	11,704
合計	42,202

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社UFJ銀行	800,000
商工組合中央金庫	300,000
株式会社みずほ銀行	70,000
合計	1,170,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 100株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	—————
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けませんが、現在端株は生じておりません。

2. 平成15年4月1日の商法改正により株券失効制度が創設されたことに伴い、喪失の場合、株券喪失登録申請に係る手数料として、別途定める額が必要になります。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成16年3月1日東海財務局長に提出。
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）平成16年3月31日東海財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
（第10期中）（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）平成16年9月29日東海財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成16年5月17日東海財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（有償一般募集及び第三者割当増資）及びその添付書類
平成16年5月17日東海財務局長に提出。
- (6) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年6月1日東海財務局長に提出。
平成16年5月17日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	加賀 国立	印
----------------------	-------	-------	---

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	中村 雅文	印
----------------------	-------	-------	---

<u>代表社員 関与社員</u>	公認会計士	渡邊 誠人	印
----------------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 雅文 印

関与社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	加賀 国立	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	中村 雅文	印
--------------	-------	-------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	渡邊 誠人	印
--------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中村 雅文 印

関与社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。